

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 G A P チャレンジ推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農産園芸課クリーン農業係 電話番号：058-272-1111 (内 2868)

E-mail： c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,000 千円 (前年度予算額：10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
要求額	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、東京オリ・パラという。) は、食材供給を通じて県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となることから、これまでは東京オリ・パラへ農産物を供給できるような産地等におけるG A Pの認証取得等の取組みを支援してきた。
- ・持続可能な社会の実現を掲げた東京オリ・パラのレガシーとして、農業の持続可能性を高める取り組みであるG A Pを定着させるため、令和2年度に新制度の「ぎふ清流G A P評価制度」を創設した。
- ・新県G A P制度を活用することなどにより「G A Pをする」ために必要な環境整備を支援することで、G A Pを実践する担い手を拡大する。

(2) 事業内容

①G A P実践条件整備支援 (8,000 千円)【県単補助金事業評価調書】

- ・「G A Pをする」に必要な生産出荷施設の改修や備品の購入を支援する。

事業実施主体：G A Pを実践する農業法人、農業者の組織する団体、農業者

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 県 1/2 以内（施設改修、備品整備）

(4) 類似事業の有無

国際水準 G A P 認証取得支援事業補助金

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,000	「G A P をする」に必要な生産出荷施設の改修や備品の購入、残留農薬検査や水質検査の実施を支援。
合計	8,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
 - ④ 「ぎふブランド」づくり
- ぎふ農業・農村基本計画
 - 2 売れるブランドづくり
 - (6) 特色ある食の魅力の発信

(2) 国・他県の状況

- ・ 国 2030 年度目標：ほぼ全ての国内産地で国際水準の G A P を実施
- ・ 近隣県は同様の予算はない。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 総合戦略に G A P 位置づけがある令和 5 年度までは継続が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ G A P（農業生産工程管理）は農業者が実践するものであるため、支援を行うことで、県内生産者へ G A P が普及・定着する。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	G A P チャレンジ推進事業費補助金
補助事業者（団体）	農業法人、農業者の組織する団体、農業者 （理由）G A P（農業生産工程管理）は農業者が実践するものであるため。
補助事業の概要	（目的）G A P の推進 （内容）「G A P をする」に必要な生産出荷施設の改修や備品の整備に要する経費を支援する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）1/2 以内、上限額 1,000 千円 （理由）前年度と同水準。
補助効果	県内農業者に G A P の取組みが普及・定着する
終期の設定	終期 令和 5 年度 （理由）本年度終期を迎えたが、G A P の定着を図る上で、環境整備の支援は不可欠である。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 本県農業の核となる担い手が、G A P を実践している。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① G A P 認証取得等農業者数	5	-	-
② G A P を実践する担い手（経営体）数	41	720	1,800

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	0 千円	10,881 千円	10,881 千円	(予算額) 10,000 千円	(要求額) 8,000 千円
指標①目標	-	-	40	-(R2 で廃止)	-
指標①実績	5	41	85	(推計値) -	(推計値) -
指標①達成率	10%	103%	213%	(推計値) -	(推計値) -%
指標②目標	-	-	360	720	1,080
指標②実績	41	89	239	(推計値) 245※R2.7	(推計値) -
指標②達成率	2%	5%	66%	(推計値) 34%	(推計値) -

(前年度の成果)

- ・ G A P を実践する担い手数の増加 (89→238 経営体等)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
 - ・ 東京オリ・パラのレガシーとして、「G A P をする」を農業者に普及・定着させることが必要。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い	
(評価) ○	G A P は、持続可能な開発目標 (S D G s) の達成に向けて農業分野が取り組むべき事柄である
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	東京オリ・パラへの食材供給までのフェーズにおいては、認証取得等農業者の目標とした40経営体を早期に達成した。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある	
(評価) ○	計画承認、交付決定等を農林事務所に事務委任することで、現地の実情に即した効率的な事業の実施が可能である。

(事業の見直し検討)

- ・ 交付実績を踏まえ、予算規模を縮小するが、新制度に新たに申請する希望者に対応する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 国の目標に呼応し、2030年度までに県内ほぼ全ての産地で国際水準のG A P を実施している状態とするためには支援が必要。